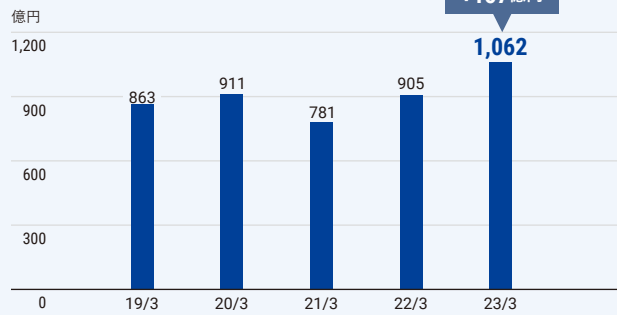


パフォーマンスハイライト

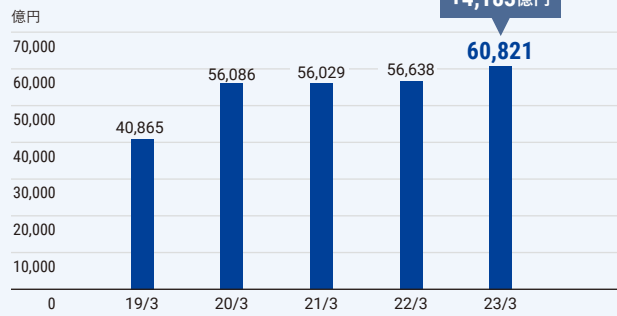
財務情報

経常利益



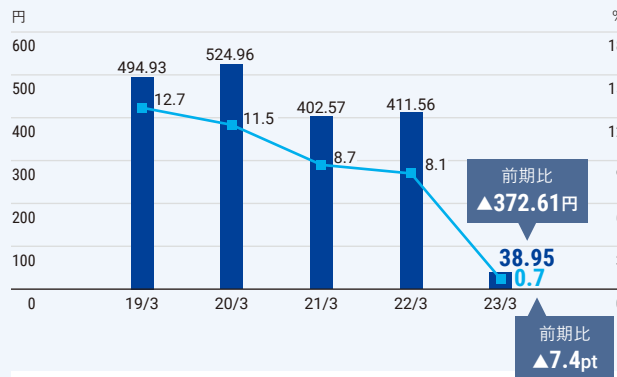
増減要因 経常利益は、スペシャルティ事業とオートモビリティ事業を主因として前期比157億円の増益となるも、親会社株主に帰属する当期純利益はスペシャルティ事業の航空機関連でロシアの航空会社向け損失を計上し前期比455億円の大幅な減益となりました。

総資産



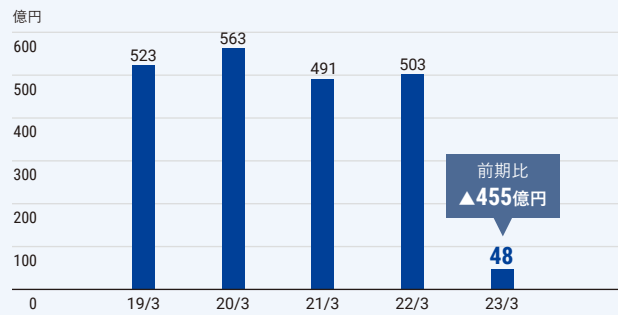
増減要因 総資産は、円安などによるスペシャルティ事業、国際事業における残高の増加が寄与し前期末比4,183億円の増加、ROAは親会社株主に帰属する当期純利益の減益を主因に前期比0.8pt減少しました。

1株当たり当期純利益／ROE(自己資本当期純利益率)

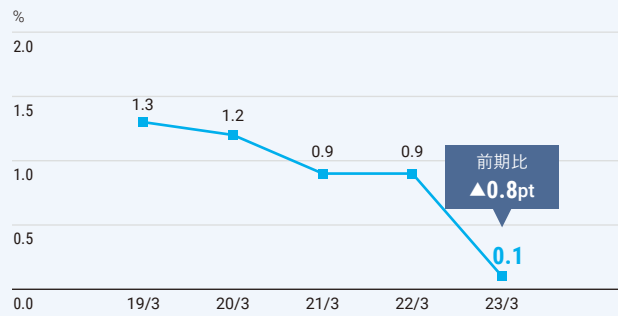


増減要因 ROEは、円安による為替換算調整勘定の増加と親会社株主に帰属する当期純利益の減益を主因として前期比7.4pt減少しました。有利子負債は、前期末比2,673億円増加しました。

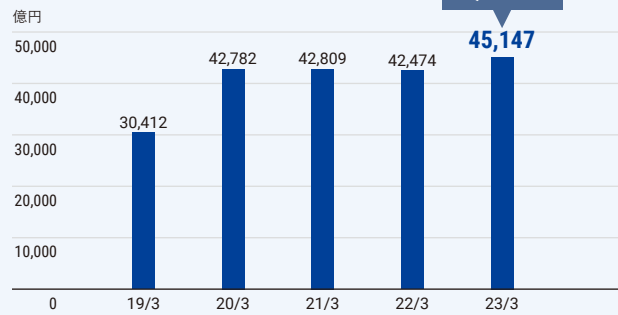
親会社株主に帰属する当期純利益



ROA(総資産純利益率)



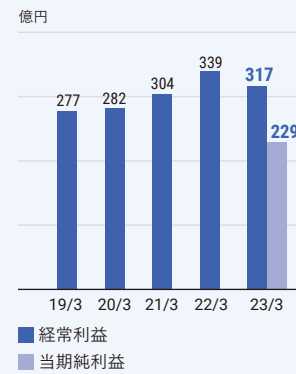
有利子負債



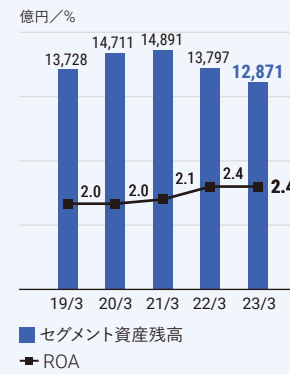
事業分野別実績

国内リース事業分野

経常利益／当期純利益*1



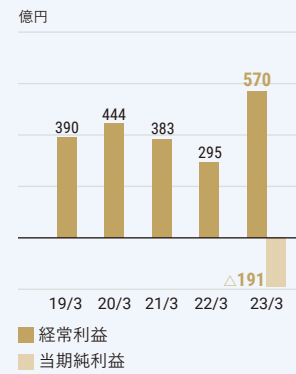
セグメント資産残高／ROA*2



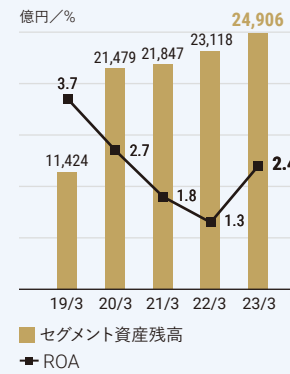
2022年度は、環境インフラ事業分野への実績移管後の数値を記載。

スペシャルティ事業分野

経常利益／当期純利益*1



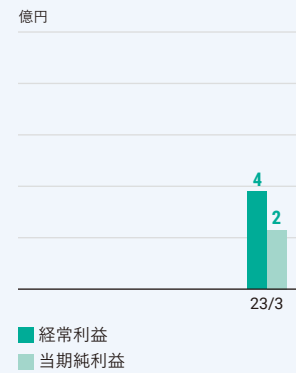
セグメント資産残高／ROA*2



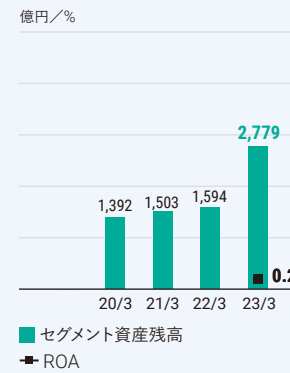
2022年度は、環境インフラ事業分野への実績移管後の数値を記載。

環境インフラ事業分野

経常利益／当期純利益*1



セグメント資産残高／ROA*2



各利益、ROAは2023年3月期、セグメント資産残高は2020年3月期以降を記載。

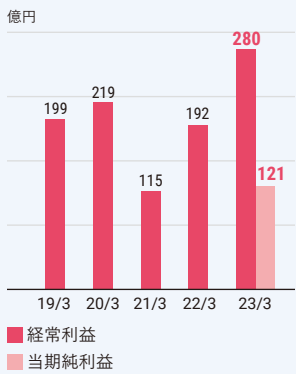
*1 親会社株主に帰属する当期純利益(2022年度から開示)

*2 セグメント資産経常利益率

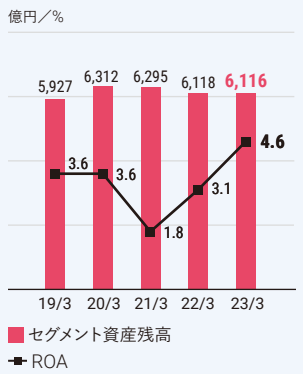
※ 非財務情報は、サステナビリティデータブックをご参照ください。🌐 <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/databook/>

オートモビリティ事業分野

経常利益／当期純利益*1

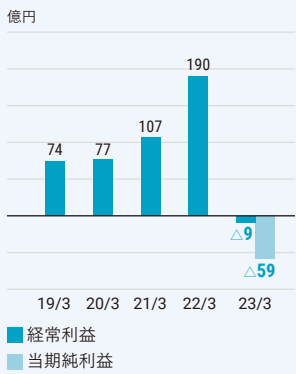


セグメント資産残高／ROA*2

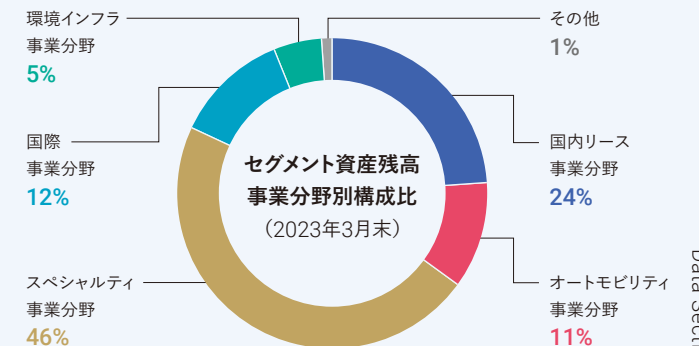
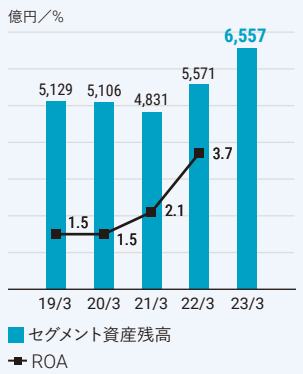


国際事業分野

経常利益／当期純利益*1



セグメント資産残高／ROA*2



財務長期推移

		第一次 中期経営計画	第二次 中期経営計画	第三次 中期経営計画				第四次 中期経営計画	新・第四次 中期経営計画			
		2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
経営成績(億円)*1	売上高	6,911	8,286	8,830	9,405	9,761	10,122	10,676	11,666	12,002	12,780	13,250
	売上原価	6,202	7,312	7,593	8,036	8,233	8,490	8,859	9,587	9,992	10,709	10,995
	売上総利益	709	973	1,237	1,368	1,528	1,632	1,817	2,079	2,010	2,071	2,255
	売上収益(資金原価控除前売上総利益)	807	1,065	1,341	1,502	1,703	1,848	2,080	2,390	2,448	2,550	2,932
	販売費及び一般管理費	289	459	652	709	808	895	1,040	1,196	1,238	1,244	1,343
	人件費・物件費	298	460	663	697	796	898	1,038	1,155	1,144	1,169	1,337
	貸倒費用	△ 9	△ 1	△ 11	12	12	△ 3	3	41	95	75	5
	営業利益	420	514	584	659	720	737	777	883	772	827	912
	経常利益	463	552	607	680	735	790	863	911	781	905	1,062
	特別損益	△ 1	△ 1	△ 10	5	2	4	1	38	17	△ 11	△ 706
	親会社株主に帰属する当期純利益	289	331	341	400	436	513	523	563	491	503	48
財政状態(億円)*1	総資産	24,658	28,848	31,519	33,179	35,799	37,551	40,865	56,086	56,029	56,638	60,821
	セグメント資産残高*2*6	22,533	26,050	28,956	30,002	32,438	33,387	36,309	47,730	48,005	48,794	53,638
	うち 国内リース事業分野	14,963	15,329	15,354	14,651	14,253	13,698	13,728	14,711	14,891	13,797	12,871
	うち オートモビリティ事業分野	1,305	3,581	3,805	4,141	4,623	5,214	5,927	6,312	6,295	6,118	6,116
	うち スペシャルティ事業分野	4,918	5,421	7,119	8,464	8,976	9,789	11,424	20,087	20,344	21,525	24,906
	うち 国際事業分野	1,346	1,720	2,679	2,724	4,574	4,626	5,129	5,106	4,831	5,571	6,557
	うち 環境インフラ事業分野	－	－	－	－	－	－	－	1,392	1,503	1,594	2,779
	有利子負債	19,392	22,117	24,199	25,515	27,330	28,107	30,412	42,782	42,809	42,474	45,147
	純資産	2,337	2,855	3,365	3,749	4,048	4,560	5,244	6,601	6,883	7,956	8,890
キャッシュ・フロー(億円)*1	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 897	△ 283	△ 1,710	△ 1,366	△ 7	264	△ 592	△ 507	513	2,274	△ 314
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56	100	△ 187	△ 31	△ 301	△ 1,079	△ 1,239	△ 3,152	△ 974	△ 161	△ 313
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,359	545	1,569	1,558	275	816	1,890	5,231	189	△ 2,014	69
	現金及び現金同等物の期末残高	831	1,158	719	918	857	864	897	2,501	2,169	2,400	2,013
1株当たり指標(円)	当期純利益	272.32	311.64	322.84	379.34	413.51	486.09	494.93	524.96	402.57	411.56	38.95
	純資産	2,092.46	2,386.02	2,776.37	3,033.61	3,360.27	3,750.35	4,039.68	4,543.43	4,670.45	5,507.50	6,222.16
	配当金	48.00	52.00	65.00	80.00	100.00	114.00	124.00	136.00	138.00	143.00	143.00
主な経営指標(%)	自己資本当期純利益率(ROE)*3	14.0	13.9	12.5	13.1	12.9	13.7	12.7	11.5	8.7	8.1	0.7%
	総資産純利益率(ROA)*4	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	0.9	0.9	0.1%
	自己資本比率	9.0	8.8	9.3	9.6	9.9	10.5	10.4	9.9	10.2	11.9	12.5%
	オーバーヘッドレシオ(OHR)*5	42.1	47.2	53.6	50.9	52.1	55.0	57.1	55.5	56.9	56.5	59.3%
	配当性向	17.6	16.7	20.1	21.1	24.2	23.5	25.1	25.9	34.2	34.7	367.1%
その他(名)	従業員(連結)	1,676	3,309	4,113	4,124	5,430	6,035	7,016	7,365	7,438	7,634	7,878

*1 億円未満を四捨五入して表示しています。
*2 セグメント資産残高は、各事業分野(セグメント)に帰属する残高であり、持分法適用関連会社への投資額やのれん等の金額も含まれています。
*3 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本(期首・期末平均)× 100
*4 ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 総資産(期首・期末平均)× 100
*5 OHR =(人件費 + 物件費)÷ 売上総利益 × 100
*6 2020年3月期以降、環境インフラ事業分野新設後の計上基準に組み替えた残高を記載。

主な関係会社 (2023年9月1日現在)

日本

関係会社	所在地	主な業務内容	議決権の 所有割合*1
●日本カーソリューションズ(株)	日本	オートリース	60%
●ニッポンレンタカーサービス(株)	日本	レンタカー	89%
●(株)オリコオートリース	日本	個人向けオートリース	50%
●FLCS(株)	日本	情報通信機器等リース	80%
●(株)IHIファイナンスサポート	日本	リース、ファイナンス	67%
●(株)オリコビジネスリース	日本	リース	50%
●(株)アイテックリース	日本	リース	85%
●エス・ディー・エル(株)	日本	リース	100%
●(株)TRY	日本	情報通信機器等リファービッシュ	80%
●TC月島エネルギーソリューション合同会社	日本	バイオガス発電による売電事業	90%
●(株)アマダリース	日本	リース	60%
●TC神鋼不動産(株)	日本	不動産事業	70%
●TCプロパティソリューションズ(株)	日本	不動産管理	100%
●TCホテルズ&リゾーツ軽井沢(株)	日本	ホテル・旅館業	100%
●TCホテルズ&リゾーツ別府(株)	日本	ホテル・旅館業	100%
●京セラTCLソーラー合同会社	日本	太陽光発電による売電事業	81%
●TCLA合同会社	日本	リース、割賦事業	100%
●周南パワー(株)	日本	売電事業	60%
●A&Tm(株)	日本	発電事業の運営・維持管理業	51%
●TCエージェンシー(株)	日本	損害保険代理店	100%
○NTT・TCリース(株)	日本	リース、ファイナンス	50%
○NX・TCリース&ファイナンス(株)	日本	リース、ファイナンス	49%
○伊藤忠TC建機(株)	日本	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%
○(株)IBeeT	日本	分散型電源ならびに関連機器のサブスクリプションサービス	50%
○セツ島バイオマスパワー合同会社	日本	バイオマス発電による売電事業	25%
○ビープラッツ(株)	日本	サブスクリプション事業	31%
○FFGリース(株)	日本	リース	25%
○中央日土地アセットマネジメント(株)	日本	不動産ファンドの運用・組成	30%
○東銀リース(株)	日本	リース	25%

欧州

関係会社	所在地	主な業務内容	議決権の 所有割合*1
●TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	アイルランド	航空機リース、ファイナンス	100%
●TC Aviation Capital Ireland Ltd.	アイルランド	航空機リース、ファイナンス	100%
●Tokyo Leasing (UK) Plc	英国	リース	100%

アジア

関係会社	所在地	主な業務内容	議決権の 所有割合*1
●東瑞盛世利融資租賃有限公司	中国	リース	80%
●東瑞盛世利(上海)商業代理有限公司	中国	ファクタリング	100%
●Tokyo Leasing(Hong Kong)Ltd.	香港	リース	100%
●Tokyo Century Leasing(Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	リース	100%
●Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	シンガポール	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%
●Tokyo Century Capital(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア	リース	100%
●TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	タイ	リース	49%
●HTC Leasing Co., Ltd.	タイ	建設機械ファイナンス	70%
●TC Advanced Solutions Co., Ltd.	タイ	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%
●TC Car Solutions(Thailand)Co., Ltd.	タイ	オートを中心とする金融・サービス	99%
●PT. Tokyo Century Indonesia	インドネシア	リース	85%
●BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	フィリピン	リース	51%
○大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	中国	リース、ファイナンス	40%
○蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	中国	リース、ファイナンス	16%
○統一東京股份有限公司	台湾	自動車・各種動産リース	49%
○NTT Global Data Centers Holding Asia NAV2 Pte. Ltd.	シンガポール	ITサービス業、設備賃貸業	30%
○NTT Global Data Centers Holding Asia BOM8 Pte.Ltd.	シンガポール	ITサービス業、設備賃貸業	75%
○PT. Hexa Finance Indonesia	インドネシア	建設機械ファイナンス	20%

米州

関係会社	所在地	主な業務内容	議決権の 所有割合*1
●TC Skyward Aviation U.S., Inc.	米国	航空機リース、ファイナンス	100%
●TC Realty Investments Inc.	米国	不動産投資	100%
●CSI Leasing, Inc.	米国	情報通信機器等リース	100%
●Tokyo Century (USA) Inc.	米国	リース	100%
●Aviation Capital Group LLC	米国	航空機リース、ファイナンス	100%
●Allegiant Partners Inc.*2	米国	リース、ファイナンス	100%
●Fiber Marketing International, Inc.*3	米国	小型建設機械等販売業	100%
○GA Telesis, LLC	米国	商業航空機部品・サービス提供	49%
○Gateway Engine Leasing, LLC	米国	航空機エンジンリース事業	20%
○ZAXIS Financial Services Americas, LLC	米国	建設機械ファイナンス	35%

● 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

*1 議決権の所有割合は、小数点第1位を四捨五入しています。
*2 屋号「AP Equipment Financing」
*3 屋号「FMI Equipment」

企業・株式情報

会社情報 (2023年3月31日現在)

商号	東京センチュリー株式会社		
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3番地　富士ソフトビル		
設立	1969年7月1日		
資本金	81,129百万円		
代表者	代表取締役会長	雪矢 正隆	
	代表取締役社長	馬場 高一	
従業員数	7,878名(単体953名)		
決算日	3月31日		
取引金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、株式会社国際協力銀行		
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ		
主要拠点	国内：本社、札幌、仙台、さいたま、横浜、静岡、名古屋、金沢、京都、大阪、神戸、岡山、広島、福岡		
	海外：アジア、北米、中南米、欧州など世界30以上の国と地域で展開		

役員一覧 (2023年6月26日現在)

取締役		監査役		執行役員	
代表取締役会長	雪矢 正隆	常勤監査役 (社外監査役)*2	岡田 太	執行役員副社長	中居 陽一郎
代表取締役社長	馬場 高一	常勤監査役	天本 勝也 野村 吉夫	常務執行役員	佐藤 耕一郎 米津 隆史 大杉 雅人 中川 耕 筒井 純二 植田 吉洋 桑原 稔 山崎 慎太郎
取締役 (社外取締役)*1 *3	吉田 政雄 中村 明雄 浅野 敏雄 田中 美穂 沼上 幹	監査役 (社外監査役)*2 *3	藤枝 昌雄		
取締役 執行役員副社長	岡田 明彦 佐藤 浩			執行役員	田村 利彦 乙部 俊幸 田中 千弘 本田 誠 藤本 岳 平子 勝介 平賀 正俊 羽山 辰夫 末兼 英治 寺上 政明
取締役 専務執行役員	北村 登志夫 原 真帆子				
取締役 常務執行役員	平崎 達也				
取締役	浅田 俊一				

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役
*3 東京証券取引所が確保を義務付ける独立役員

株式の状況 (2023年3月31日現在)

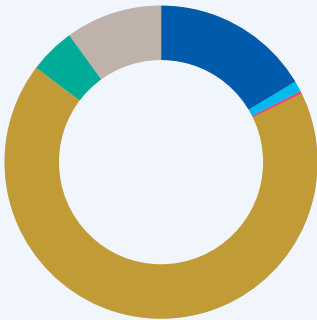
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	発行可能株式総数	400,000,000株
上場	東京証券取引所 プライム市場	発行済株式総数	123,028,320株
証券コード	8439	株主数	20,595名
単元株式数	100株		

大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率* (%)
伊藤忠商事株式会社	36,714	30.00
中央日本土地建物株式会社	17,160	14.02
日本電信電話株式会社	12,302	10.05
ケイ・エス・オー株式会社	10,326	8.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,437	4.44
株式会社みずほ銀行	4,688	3.83
清和綜合建物株式会社	4,002	3.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,554	2.90
日本生命保険相互会社	2,117	1.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポレーション口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,900	1.55

* 持株比率は自己株式(627,532 株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布



金融機関	16.6%
証券会社	0.9%
自己名義株式	0.5%
その他国内法人	67.3%
個人その他	4.9%
外国法人等	9.8%

格付情報 (2023年7月1日現在)

発行者：東京センチュリー株式会社(証券コード：8439)

		格付機関：	株式会社日本格付研究所 (JCR)	株式会社格付投資情報センター (R&I)	S&Pグローバル・レーティング・ ジャパン(S&P)
長期	発行体格付	格付：	AA	AA－	BBB
		格付の見通し：	安定的	安定的	安定的
	発行登録債 予備格付*	格付：	AA	AA－	
		発行予定額：	4,000億円	4,000億円	
		発行予定期間：	2022年2月25日から2年間	2022年2月25日から2年間	
短期	ユーロMTN プログラム	格付：	AA	AA－	
		発行限度額：	20億米ドル相当額	20億米ドル相当額	
	コマーシャル・ ペーパー	格付：	J-1+	a-1+	
		発行限度額：	8,000億円	8,000億円	

* 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/bond/>